

# 市町村・一部事務組合等の職員数の状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在・千葉市を除く)

平成 29 年 12 月 26 日  
 千葉県総務部市町村課  
 電話 043-223-2138

平成 29 年 4 月 1 日現在における県内 53 市町村（千葉市を除く）・一部事務組合等の職員数の状況について取りまとめましたので、公表します。

(注) 一部事務組合等…県内に 44 団体ある一部事務組合及び千葉県後期高齢者医療広域連合。

## 1 県内市町村・一部事務組合等の職員数の動向

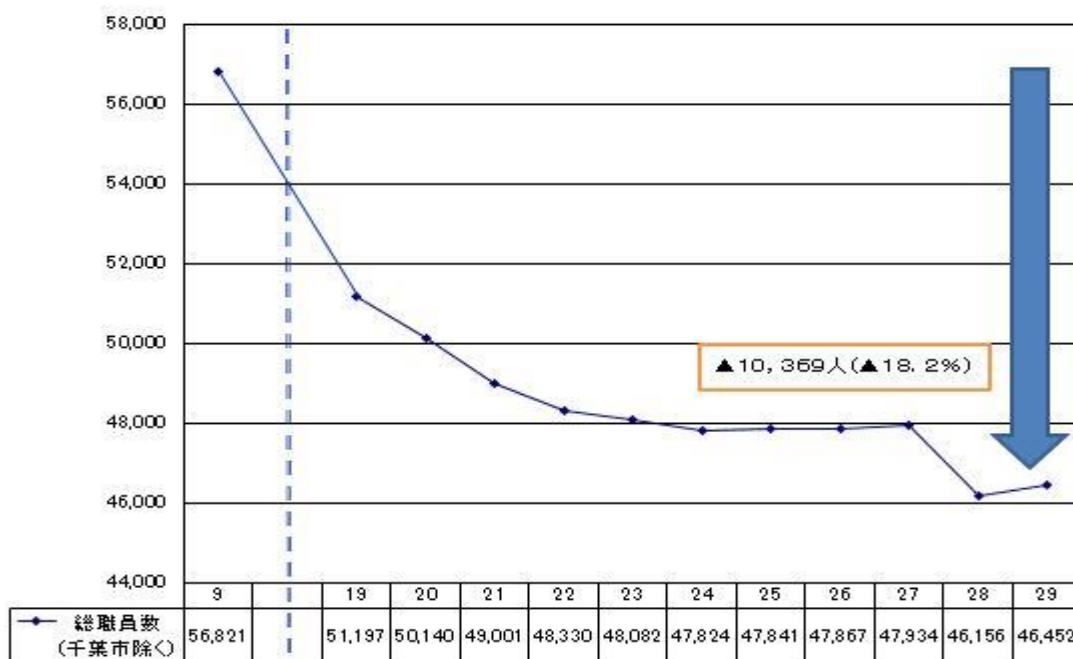
平成 29 年 4 月 1 日現在における県内市町村（千葉市を除く）及び一部事務組合等の総職員数は、前年に比べて 296 人（対前年比 0.6%）増の 46,452 人となっており、ピーク時(平成 9 年)の職員数 56,821 人から 10,369 人（18.2%）減少しています。

平成 10 年から 24 年まで 15 年連続で減少していましたが、25 年から 27 年まで 3 年連続で増加しました。28 年は、旭中央病院の独立行政法人化（▲1,902 人）により大幅に減少していますが、その影響を除くと 124 人（0.3%）増となります。

市町村の総職員数は 53 団体中 19 団体（13 市 6 町）で減少しており、増加した団体は 28 団体（19 市 9 町村）、増減なしが 6 団体（4 市 2 町）となっています。

＜市町村・一部事務組合等の総職員数の推移（千葉市を除く）＞

(単位：人)



(注 1) 千葉市を除く市町村 53 団体、一部事務組合等 44 団体の職員数。

(注 2) 総職員数には、一般行政部門の職員数のほか、特別行政部門（教育、消防）、公営企業等会計部門（病院等）の職員数を含んでいる。

(参考) 平成 29 年 4 月 1 日現在の全国の市町村等総職員数（指定都市を除く）

1,005,423 人、増減数：対前年比 3,451 人、増減率：対前年比 0.3 %

＜県内市町村・一部事務組合等の職員数の増減状況（千葉市を除く）＞

（単位：人、％）

	総職員数			一般行政部門の職員数		
	職員数	対前年増減数	対前年比	職員数	対前年増減数	対前年比
平成19年	51,197	▲ 1,133	▲ 2.2	27,135	▲ 679	▲ 2.4
平成20年	50,140	▲ 1,057	▲ 2.1	26,519	▲ 616	▲ 2.3
平成21年	49,001	▲ 1,139	▲ 2.3	26,074	▲ 445	▲ 1.7
平成22年	48,330	▲ 671	▲ 1.4	25,840	▲ 234	▲ 0.9
平成23年	48,082	▲ 248	▲ 0.5	25,644	▲ 196	▲ 0.8
平成24年	47,824	▲ 258	▲ 0.5	25,558	▲ 86	▲ 0.3
平成25年	47,841	17	0.0	25,539	▲ 19	▲ 0.1
平成26年	47,867	26	0.1	25,592	53	0.2
平成27年	47,934	67	0.1	25,717	125	0.5
平成28年	46,156	▲ 1,778	▲ 3.7	25,892	175	0.7
平成29年	46,452	296	0.6	26,099	207	0.8

（注）一般行政部門とは、議会事務局、総務・企画、税務、民生、衛生、労働、農林水産、商工、土木の各部門（教育を除く各種行政委員会を含む。）の総称。

＜職員数増加率の上位5位＞

（単位：％、人）

順位	団体名	総職員数		順位	団体名	一般行政部門の職員数	
		増加率	増加数			増加率	増加数
1	睦沢町	6.3	6	1	長柄町	4.6	4
2	大網白里市	4.3	22	2	大網白里市	4.5	12
3	長柄町	3.8	4	3	多古町	4.4	5
4	佐倉市	2.7	27	4	東庄町	3.8	3
5	木更津市	2.6	26	5	成田市	3.1	24
				5	睦沢町	3.1	2
				5	佐倉市	3.1	23

＜職員数減少率の上位5位＞

（単位：％、人）

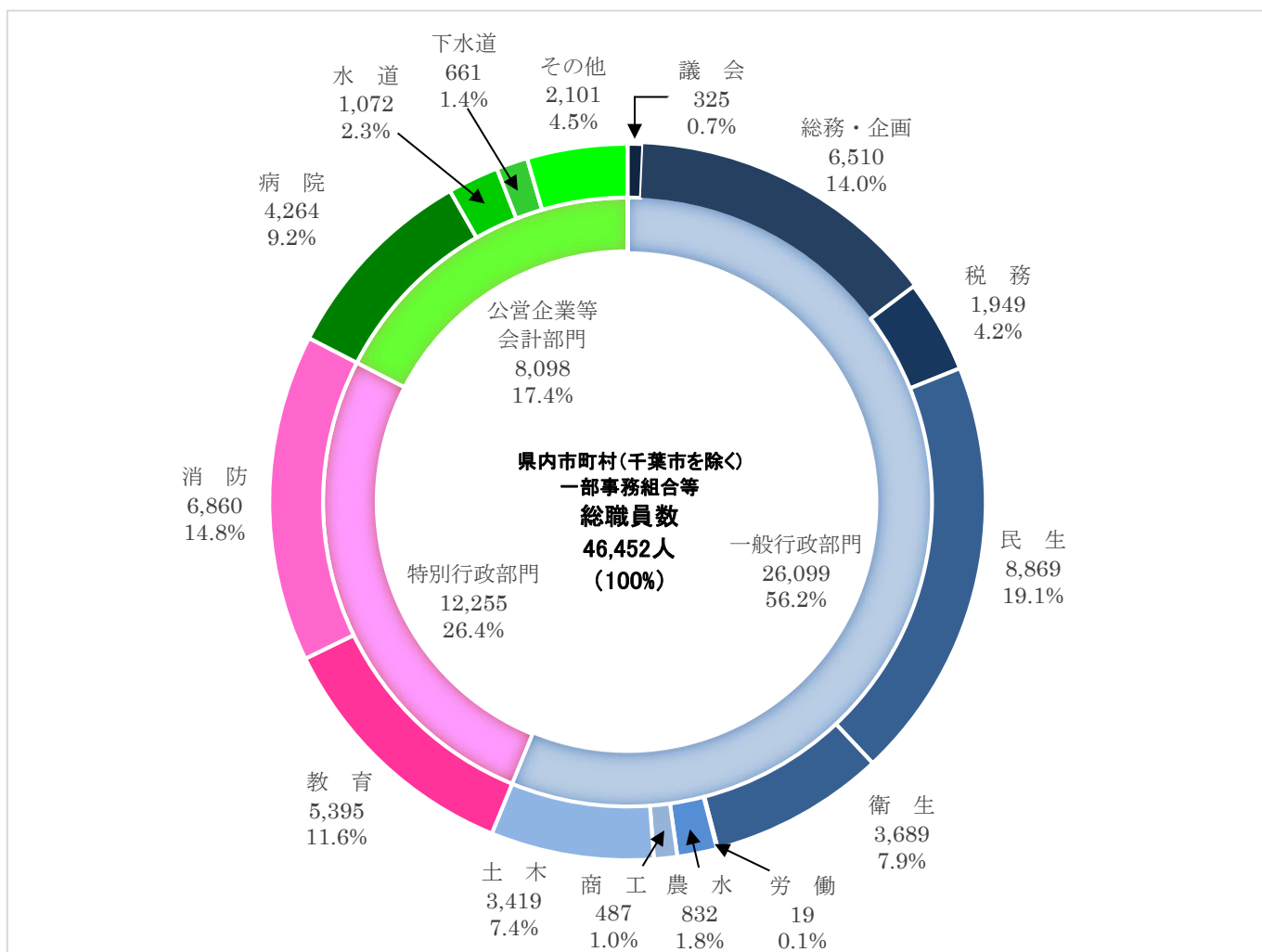
順位	団体名	総職員数		順位	団体名	一般行政部門の職員数	
		減少率	減少数			減少率	減少数
1	九十九里町	▲ 6.3	▲ 10	1	習志野市	▲ 8.0	▲ 65
2	いすみ市	▲ 4.3	▲ 16	2	大多喜町	▲ 5.8	▲ 7
3	栄町	▲ 3.4	▲ 8	3	いすみ市	▲ 4.6	▲ 14
4	大多喜町	▲ 2.7	▲ 5	4	九十九里町	▲ 3.4	▲ 4
5	香取市	▲ 2.0	▲ 13	5	栄町	▲ 3.1	▲ 4

## 2 県内市町村・一部事務組合等の総職員数の部門別構成

県内市町村（千葉市を除く）及び一部事務組合等の総職員数 46,452 人（平成 29 年 4 月 1 日現在）の部門別の構成を見ると、民生部門が 8,869 人（構成比 19.1%）で最も多く、以下、消防部門 6,860 人（14.8%）、総務・企画部門 6,510 人（14.0%）の順となっています。

前年（平成 28 年 4 月 1 日）の職員数の状況と比較すると、総職員数は 296 人（0.6%）増で、主に増加したのは商工部門 16 人（3.4%）、その他部門 39 人（1.9%）、民生部門 125 人（1.4%）、病院部門 58 人（1.4%）であり、主に減少したのは労働部門▲2 人（▲9.5%）、議会部門▲4 人（▲1.2%）、水道部門▲11 人（▲1.0%）となっています。

### <総職員数の部門別構成（平成 29 年 4 月 1 日現在）>



(単位：人、%)

#### 【部門別の特色】

- 議会事務局、総務・企画、税務、労働、農林水産、商工、土木（福祉関係を除く一般行政）  
国の法令等による職員の配置基準が少なく、地方公共団体が主体的に職員配置を決める余地が比較的大きい部門である。
- 民生、衛生（福祉関係）  
国の法令等による職員の配置基準が定められている場合が多く、また、職員配置が直接住民サービスに影響を及ぼす部門である。
- 教育、警察、消防  
国の法令等に基づく配置基準等により、地方公共団体が主体的に職員配置の見直しを行うことが困難な部門である。
- 公営企業等会計部門（病院、水道、交通、下水道、その他）  
独立採算を基調として企業経営の観点から定員管理が行われている部門である。

<部門別職員数の前年比較> (単位：人、%)

区 分	一般行政部門									
	議 会	総務・ 企画	税 務	民 生	衛 生	労 働	農 水	商 工	土 木	計
29.4.1	325	6,510	1,949	8,869	3,689	19	832	487	3,419	26,099
28.4.1	329	6,440	1,941	8,744	3,686	21	827	471	3,433	25,892
増減数	▲ 4	70	8	125	3	▲ 2	5	16	▲ 14	207
増減率	▲1.2	1.1	0.4	1.4	0.1	▲9.5	0.6	3.4	▲0.4	0.8

区 分	特別行政部門				公営企業等会計部門						総合計
	教 育	警 察	消 防	計	病 院	水 道	下水道	交 通	その他	計	
29.4.1	5,395	0	6,860	12,255	4,264	1,072	661	0	2,101	8,098	46,452
28.4.1	5,413	0	6,844	12,257	4,206	1,083	656	0	2,062	8,007	46,156
増減数	▲ 18	0	16	▲ 2	58	▲ 11	5	0	39	91	296
増減率	▲0.3		0.2	0.0	1.4	▲1.0	0.8		1.9	1.1	0.6

### 3 全国類似団体別職員数との比較（平成 28 年 4 月 1 日現在）

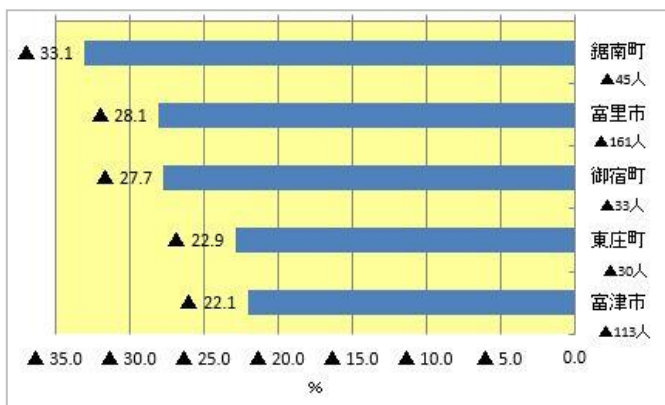
県内市町村（千葉市を除く）の平成 28 年 4 月 1 日現在の職員数を、類似団体別職員数と比較すると、これを上回っているのは、普通会計部門では 22 団体（15 市 7 町）、一般行政部門では 19 団体（13 市 6 町）であり、下回っているのは、普通会計部門で 31 団体（21 市 10 町村）、一般行政部門で 34 団体（23 市 11 町村）です。

職員数が類似団体別職員数を上回っている団体については、超過要因を分析するとともに、その結果を定員管理の適正化に活用することが求められます。

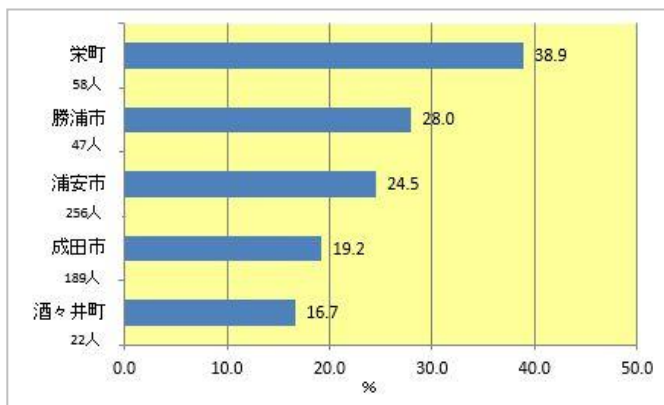
<職員数が類似団体別職員数を上回っている団体及び下回っている団体(超過率の上位及び下位各 5 団体)> (単位：%)

#### 【普通会計部門】

[職員数が類似団体別職員数を下回っている団体]

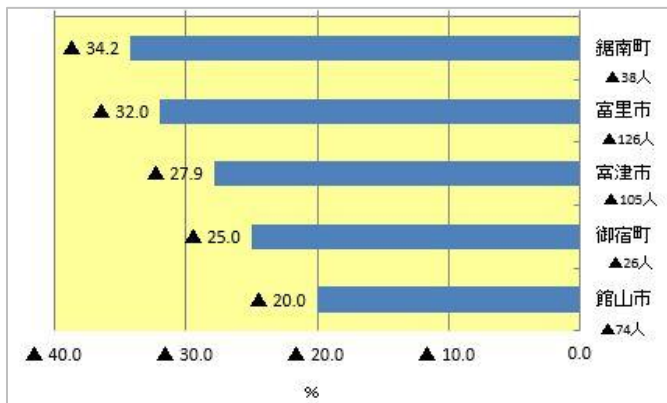


[職員数が類似団体別職員数を上回っている団体]

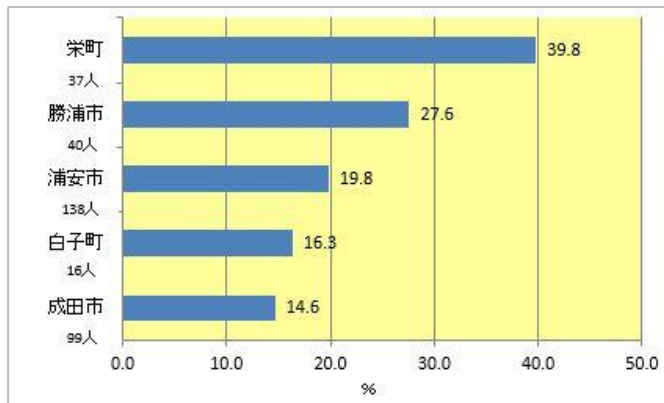


#### 【一般行政部門】

[職員数が類似団体別職員数を下回っている団体]



[職員数が類似団体別職員数を上回っている団体]



(注 1) 上記の「類似団体別職員数」は、人口と産業構造の類似した団体における職員配置数の平均（部門毎の職員配置の有無を考慮した修正値）を示した指標であり、各地方公共団体が適正な定員管理を進めるにあたり、職員配置の現状分析の比較に用いられるものである。

(注 2) 「普通会計部門」は、「一般行政部門」に教育、消防部門を加えたものである。

(注 3) 各市町村名の下的人数は、類似団体別職員数を上回っている、又は下回っている職員数である。

(注 4) 「超過率」の算出方法は以下のとおりである。

$$\text{超過率(\%)} = \frac{\text{類似団体別職員数を上回っている職員数(超過数)}}{\text{類似団体別職員数}} \times 100$$

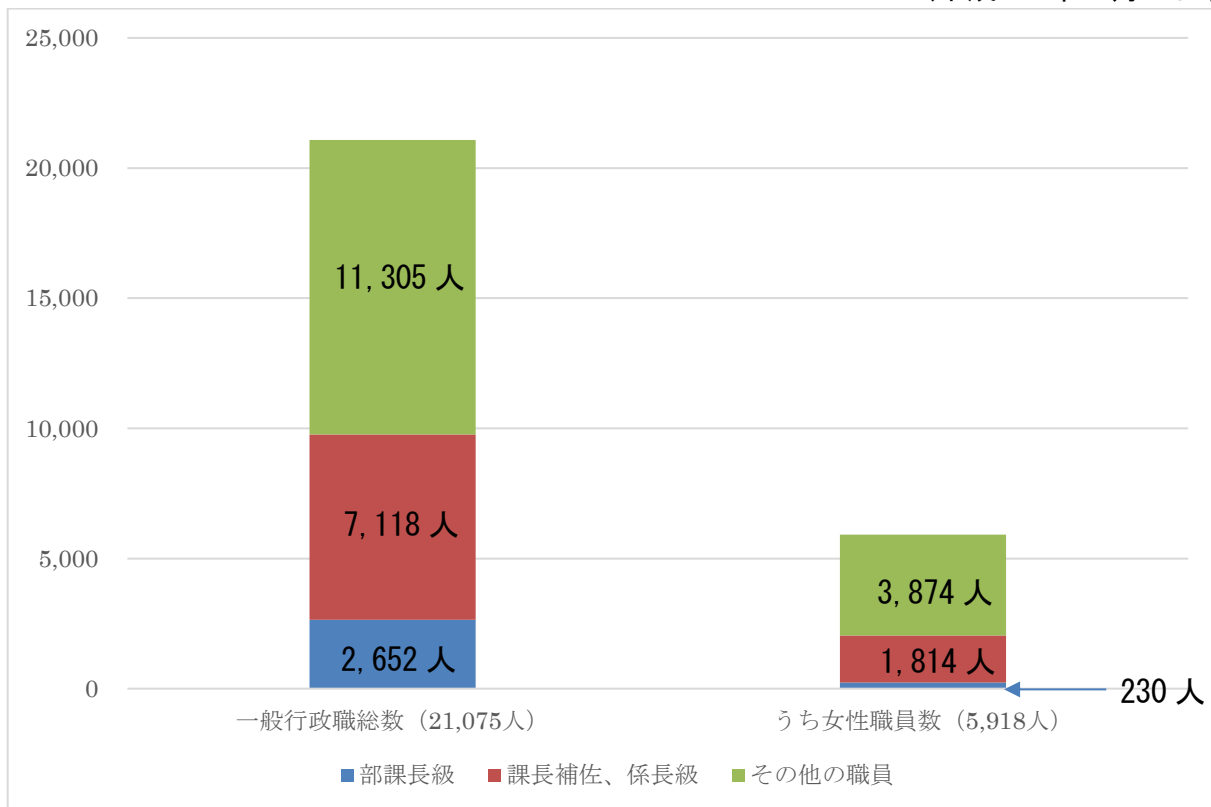
#### 4 県内市町村の女性職員における職務上の地位別職員数（一般行政職）

県内市町村（千葉市を除く）の総職員数 41,801 人（平成 29 年 4 月 1 日現在）のうち、一般行政職の職員数は 21,075 人で、そのうち女性職員は 5,918 人（28.1%）です。

女性部課長級職員は 230 人（全部課長級職員 2,652 人に占める女性部課長級職員の割合は 8.7%）、課長補佐・係長級職員は 1,814 人（全課長補佐・係長級職員 7,118 人に占める女性課長補佐・係長級職員の割合は 25.5%）、その他の職員は 3,874 人（全その他の職員 11,305 人に占める女性その他の職員の割合は 34.3%）となっています。

##### <市町村の女性職員における職務上の地位別職員数（一般行政職）>

（平成 29 年 4 月 1 日現在）



##### <市町村の女性職員における職務上の地位別職員数（一般行政職）の推移>

	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 4 月 1 日	平成 29 年 4 月 1 日
部課長級	178 人 (6.5%)	210 人 (7.9%)	230 人 (8.7%)
課長補佐、係長級	1,836 人 (24.8%)	1,791 人 (25.0%)	1,814 人 (25.5%)

(注 1) 「一般行政職」とは、税務職や企業職、技能労務職などのいずれにも該当しない職員である。そのため、P 2 注意書きにある「一般行政部門」とは異なる。

(注 2) 政府が策定した第 4 次男女共同参画基本計画（平成 27 年 12 月 25 日）において、市町村の本庁部局長・次長相当職に占める女性の割合を 10%、同課長相当職に占める女性の割合を 20%、同課長補佐相当職に占める女性の割合を 30%、同係長相当職に占める女性の割合を 35%とすることを成果目標（平成 32 年度末）としている。

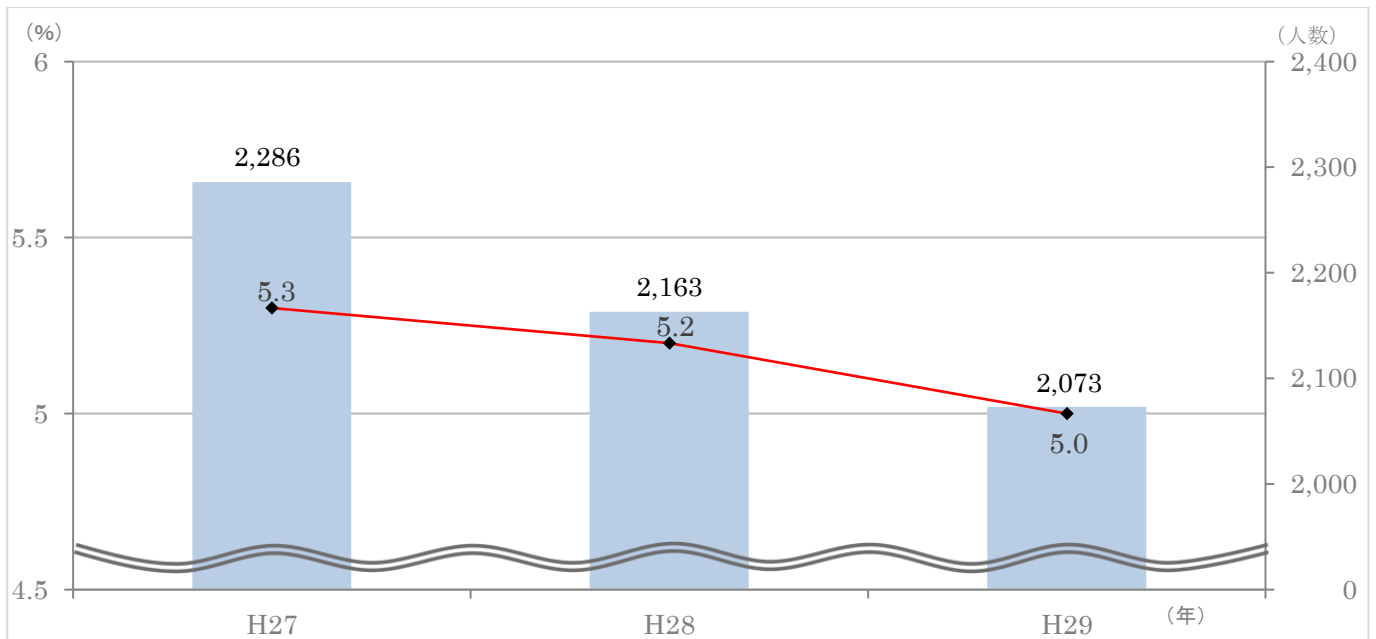
## 5 県内市町村の技能労務職員数

県内市町村（千葉市を除く）の総職員数 41,801 人（平成 29 年 4 月 1 日現在）のうち、技能労務職員は 2,073 人（5.0%）です。過去 3 年間の総職員数に占める技能労務職員数の割合を見ると、0.3 減少しており、技能労務職員の占める割合は低下傾向にあります。

なお、平成 28 年の総職員数は、旭中央病院の独立行政法人化（▲1,902 人）により大幅に減少していますが、その影響を除くと 124 人増となります。

＜総職員数と技能労務職員数の割合＞

（平成 29 年 4 月 1 日現在）



（単位：人、%）

	平成 27 年 4 月 1 日	平成 28 年 4 月 1 日	平成 29 年 4 月 1 日
総職員数	43,286	41,543	41,801
うち技能労務職員	2,286	2,163	2,073
総職員数に占める技能労務職員の割合	5.3	5.2	5.0